



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,165	17.5	1,339	178.6	1,545	200.5	1,181	68.2
30年3月期第1四半期	12,906	20.9	480	24.5	514	735.2	702	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 630百万円 (48.1%) 30年3月期第1四半期 1,215百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.52	16.49
30年3月期第1四半期	9.78	9.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	97,192	59,523	61.1	830.26
30年3月期	98,493	59,666	60.1	828.26

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 59,378百万円 30年3月期 59,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.50		6.50	13.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	15.2	2,600	266.2	2,550	222.7	1,800	72.5	25.17
通期	61,000	10.5	5,500	107.6	5,400	125.3	3,800	126.4	53.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	73,501,425 株	30年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,982,940 株	30年3月期	2,005,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	71,514,357 株	30年3月期1Q	71,876,169 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(31年3月期1Q 467,100株、30年3月期480,100株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(31年3月期1Q 471,233株、30年3月期1Q 100,166株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、国際的な貿易摩擦問題による不透明要因はあるものの、米国では個人消費や設備投資の増加により景気拡大が継続し、欧州地域やアジア地域においても、景気は総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年4月より「I K O中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ～Next Stage —ACCOMPLISH—）」をスタートさせ、持続的な成長と高収益体質の確立を目指し、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、堅調な設備投資需要を背景とした受注増加が続くなか、既存顧客との取引深耕に努めるとともに、成長性の高いマーケットへの販売強化にも注力いたしました。

製品開発面につきましては、当社独自の熱処理技術により、従来製品に対して大幅な長寿命化を実現した『長寿命仕様旋削形ニードルベアリング』を市場投入するなど、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、国内外の旺盛な需要動向を受け、生産拡大に向けた体制強化に努めました。国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.においては、増員・設備増設等によるさらなる供給能力の増強を急ぐとともに、工程の整流化を推進し、生産性の改善にも努めました。

当社グループの営業状況をみますと、需要業界の活発な設備投資を背景に、国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向けを中心に売上高は増加いたしました。海外市場においては、北米地域では、精密機械や一般産業機械向け等の需要が底堅く、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械や一般産業機械向け等が好調に推移し、売上高は増加いたしました。アジア地域では、生産自動化等の設備投資が続く中国をはじめ、タイ・韓国の販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,165百万円(前年同期比17.5%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は1,339百万円(前年同期比178.6%増)、経常利益は1,545百万円(前年同期比200.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,181百万円(前年同期比68.2%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は13,641百万円(前年同期比38.0%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は17,848百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は13,442百万円(前年同期比18.8%増)、諸機械部品は1,722百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	11,312	87.7%	13,442	88.6%	2,129	18.8%
諸機械部品	1,593	12.3%	1,722	11.4%	129	8.1%
売上高合計	12,906	100.0%	15,165	100.0%	2,259	17.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し97,192百万円となりました。これは主に、有価証券2,199百万円、繰延税金資産676百万円等の増加と、現金及び預金3,021百万円、有形固定資産146百万円、投資有価証券994百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し37,669百万円となりました。これは主に、未払費用323百万円等の増加と、未払金831百万円、長期借入金753百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し59,523百万円となりました。これは主に、利益剰余金713百万円、為替換算調整勘定162百万円等の増加と、その他有価証券評価差額金693百万円、非支配株主持分300百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移っており、現時点では、平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,104	15,082
受取手形及び売掛金	16,373	16,769
有価証券	-	2,199
商品及び製品	11,734	11,672
仕掛品	8,713	9,035
原材料及び貯蔵品	5,095	5,012
その他	1,301	780
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	61,296	60,522
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,700	9,532
その他(純額)	10,613	10,633
有形固定資産合計	20,313	20,166
無形固定資産		
投資その他の資産	2,956	2,887
投資有価証券	11,119	10,125
その他	2,856	3,540
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	13,927	13,616
固定資産合計	37,196	36,670
資産合計	98,493	97,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,939	10,953
1年内返済予定の長期借入金	2,778	2,778
未払法人税等	479	740
役員賞与引当金	60	15
その他	5,319	4,726
流動負債合計	19,577	19,214
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,516	7,763
退職給付に係る負債	15	15
その他	717	675
固定負債合計	19,249	18,454
負債合計	38,827	37,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,875
利益剰余金	33,544	34,257
自己株式	△1,169	△1,153
株主資本合計	54,795	55,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	3,756
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△154	7
退職給付に係る調整累計額	125	104
その他の包括利益累計額合計	4,422	3,865
新株予約権	76	72
非支配株主持分	372	72
純資産合計	59,666	59,523
負債純資産合計	98,493	97,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,906	15,165
売上原価	9,208	10,537
売上総利益	3,697	4,627
販売費及び一般管理費	3,217	3,287
営業利益	480	1,339
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	94	121
為替差益	6	83
その他	39	87
営業外収益合計	141	295
営業外費用		
支払利息	42	21
売上割引	51	48
その他	14	19
営業外費用合計	108	89
経常利益	514	1,545
特別利益		
固定資産売却益	35	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
減損損失	-	97
特別損失合計	-	97
税金等調整前四半期純利益	549	1,448
法人税等	△159	259
四半期純利益	709	1,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	1,181

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	709	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△693
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	136	160
退職給付に係る調整額	20	△21
その他の包括利益合計	506	△557
四半期包括利益	1,215	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	625
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。